

資料3. 講演録

第1回 地方都市問題に関する勉強会

日時： 平成14年1月21日（月）
場所： 中央合同庁舎第2号館地下2階第1会議室～第3会議室

政策研究大学院大学 教授

藤正 巖（ふじまさ いわお）

「人口減少が始まった地域社会の設計論」

【講師のプロフィール】

- 学歴 1964年 東京大学医学部卒業
1970年 東京大学医学部博士課程単位取得退学
- 職歴 1965年 東京大学医学部医用電子研究施設 助手
1975年 東京大学医学部医用電子研究施設 助教授
1976年 オーストリア国際応用システム解析研究所 研究員
1980年 埼玉大学大学院政策科学研究科 客員教授
1987年 東京大学先端科学技術研究センター 助教授
1988年 東京大学先端科学技術研究センター 教授
1989年 東京大学医学部医用電子研究施設 教授（併任）
1996年 埼玉大学大学院政策科学研究科 教授
1997年 政策研究大学院大学 教授
- 著書 『人工臓器工学』（講談社サイエンティフィック）
『生理機能画像診断サーモグラフィ』（秀潤社）
『脅威の医療器械 マイクロマシン』（講談社）
『マイクロマシン開発ノートブック』（秀潤社）
『見えない機械：細胞の構造とマイクロマシン』（オーム社）
『科学協奏曲：ファラデー講話会』（中山書店）
『Micromachines』Oxford University Press
『最新医用サーモグラフィ』（日本サーモロジー学会）
『ウェルカム・人口減少社会』（文春新書）

講演内容

私はもともとハードウェアを医学分野で造っていた人間で、医者でありますから、本来こういう場でお話することはなかったはずですが、今から10年ぐらい前に、政策研究大学院大学に引き抜かれまして、もともとこういう集団の論理みたいなのは、システムアナリストとしてやっていたものですから、そこで現在の仕事を始めたというわけです。

実際に一介の大学教授として人を教える立場にあって、研究を進めながら感じるのは、やっぱり世の中にはわかってないことがあります。とくに人文系の世界の皆さんがおっしゃっていることはほとんど誰かの借り物で、この人はこう言っている、この人はこう言っている、そのうちのここが私は大切だと思ふ、といった話をされる方が多いので、それは科学的にはちょっとまずいなと思ふ、自分の言葉ではっきりものを言うために、社会構造を解析をするモデルを作り始めたわけです。このうち一つの対象は人口モデルです。人口モデルはいまの厚生労働省の課題のひとつですが、官庁の持つような大きなモデルというのは実際に取り組んでみると、自分の意見を反映させることができないのです。自らで政策提言をし、政策を変えた結果どうなるかという答えを得られない。それで自分でモデルをつくりたいと思ふようになりました。

高齢社会問題は、当然のことながら、どこかの地方自治体の高齢化が急に進行するということになり、なぜそのようなことが起こったのか、その結果何が社会的に生ずるか、は現場へ行って見なくてはならないということになります。私は医学部出身ですから、まず生物学的モデルを先に作り、それから社会経済状態のモデルをその上に重ねていこう、という手順を決めて、今から3年ぐらい前からモデルを作り始めました。実際に取り組んでみると、予想外に重要な答えが出てくるのです。皆さんがよくわかっているように見えるテーマでも、大きな誤解があるような答えが出てくる。この話の目的は、これからの地方都市のお話をされるのにそのような結果が役に立てばというところにあります。

私の研究のやり方は、まずどこかの街に一切だれにも案内されずに行くところから始まります。その方法でも数百の地方都市を転々としています。来週は知多半島を見に行く予定です。とにかくまず最初に行った先でできるだけ公的なところ、人の集まるところ——どこかというたとえば公共の日帰り温泉などを訪れ、ここで朝一番風呂に入る。これが非常にいい方法です。多くの人は地元の人で、多くは老人ですが、この人達がどんな会話をしているか、風呂から上がると休憩所がありますが、そこでどんな昼食をとっているのかなどを観察します。それから町へ出て写真を何千枚と撮って帰ってくる。その後自分の数理モデルで市町村の将来推計をし、この集めた情報を分析します。そうすると、自分の見てきた印象とひどく違うときもありますが、だいたいは最初のインプレッションと同じに答えが得られるものです。街では出来る限り、その街の一番高い場所に上がって、街並みを眺めて、ああこんな街なのだなと概観することもあります。先入観なしでやると、その街の未来・将来が非常によくわかってきます。

去年(2001年)の暮れになって「日経ビジネス」の編集長から、総務庁から2000年の国勢調査の結果が出たこともあって、私の作っ

た社会構造推計エンジンを使って各市町村の将来人口推計をやってくれないかと依頼がありました。2001年末、市だけでだいたい690以上あって、現在そのうちの半分の推計が終わっています。多分3月号だと思いますが、市町村の成長率などのランキングが出る予定です(実際には、日経ビジネス2002年4月15日号に掲載)。

ということで、今日はそういうことも含めまして、日本の都市がどのように人口が減少し、どのように社会構造が変わっていくかという基礎的なところから話をしようと思ひます。

お配りした資料の最初に書いてあります「人口減少が始まった地域社会の設計論」(資料3-1-12~19)。これは設計論まではいってません。私は「社会構造学」という学問を立てたいと思ひますが、それで地域社会の設計論の基礎部分をつくりたいと思ひ、いま取り組んでいるわけです。

さて、私の推計では、日本だけではなく世界中で、人間はどうやら人口のピークをまもなく迎えそうだという事です。これをふまえて、私の同僚で大蔵省出身の松谷教授と二人で「ポスト・マックス社会の政策」というプロジェクトを作りました。これは何も人口だけではなく、経済にもピークが来るし、エネルギーのピークもくる、ということが言える、ということはこの次のプロジェクトにしようと思ひ、いま虎視眈々と機会を狙っているところです。

人口減少社会すなわち、全体の人の数として人口が減るというのは致し方ないことです。去年の夏でしたか、元駐日米国大使のモンデール氏や、橋本龍太郎氏を始めとする方々が集まって「高齢化世界会議・東京会議」という会議を開いたわけですが、その前文にもものすごく暗い見通しが書いてあります。今のような不景気だからそれも仕方ないことなのかもしれませんが、とにかくまず社会保障のことは誰でも考えることで、とくに年金に関しては大問題として取りあげているわけです。

それからもう一つ、アダム・スミスの「国富論」以来、経済学というのは国民総生産が右肩上がりに成長するものとしてすべての理論を生んできた。ある経済学者に、経済の総枠の成長率が下がるときと上がるときでは経済論理は同じかと私が聞くと、最初は何を行ってているのかわからず、しばらく考えてから下がるときも同じだという答えが返ってきます。僕は生物学者でもあり、それから量子科学者でもありますから、私から見ればその論理は非常におかしなものです。どんなものでも成長するときは、エネルギーの余剰があり、余剰があるときにおこる成長は時にはどこかでオーバーシュートして、成長が低下するようなことが起こります。経済成長でいえば景気循環の原資があるわけです。ところが、経済を支える何らかの要素がピークになって本質的に下がりはじめると、成長のための余剰エネルギーが存在しなくなる。この時に経済を成長させようとしても、景気循環はおこらず、成長過程は不安定となり、発散してしまう。これは科学上ではエントロピーが最大になった状態で、あとの過程は不安定となるのはエネルギー論では当然のことです。経済学者はそこをどうもよくわかっていないらしい、私が言いたいのは、成長率正の過程と負の過程とは違うのだから、負の過程に正の過程の論理を当てはめても駄目だということです。

こういった会議に参加している人たちは、人類の発展に経済成長は不可欠だといいますが、そういわれても困るわけです。地方経済

ですと、周りの市町村は全部潰れても自分の町だけ成長すればよい、という発想をしても、実際こそそれはならないですね。

成長しないと技術開発ができない。経済インフラの整備が進まない。だからすべて駄目になるというひともいますね。人口が減るといふときに、皆さんが最も心配されるのは労働力の問題です。少子高齢化と言われ出してから久しいですが、労働市場の余剰不足から労働力不足に転じていいますが、今どこが不足でしょう。どう見たって、現在経済総枠は下がりはじめているから、労働力は余っています。ひと頃外国から人材を集めるべきだなどと大騒ぎしていたけれども、今誰もそんなこと言わないですよ。

結局、どこかで経済がピークになって下がりはじめたのが見え始めたわけです。人が減れば消費が減る。消費が減れば物価が下がる。これだっと思ってみれば当たり前のことです。デフレスパイラルで経済が沈没するとか。それを言うなら、ヨーロッパは今もまでで人口が減っている国がすでにあるわけで、それらの国の経済は衰えたかという点、ヨーロッパは現在日本よりも元気ですよ。資産価値が下がって、企業総売上が減っても、収益率が上昇すればいい。

重要なことは、これまでの研究者は、今の企業経営のやり方では、消費拡大に人口増加が必要だと言ってきたと私は思うんです。しかしこの点については、地方設計をされる皆さんにぜひとも宗旨を替えていただきたい。日本では日本の人口が減るということを前提条件に置いて、すべてを設計すべきです。もちろん自らの自治体で人口が増えた方がいいのです。総体の世の中は人が減るんだということを基本においてから、すべての設計に備えていただきたいと私は思っています。

人口減少社会では地価が下がる。今はその地価が下がったためにいろいろな問題が起こり、それが株価の下落を招き、今非常にひどい目に遇っている部分もあるわけです。ところが、西欧ではイギリスを見てみれば、地価の問題なんてどこにもないわけです。どうしてかというと、地価の形成するメカニズムが全然違うからです。多少の地価の上下はあっても、それはもちろん利用度の高いところは高くなりますが、利用度が低いのに資産価値だけ上がるなんていう馬鹿なことはないわけです。

それからもう一つ、もっとグローバルに見ると、東アジアの人口は、あと20年でピークを迎えます。中国やインドが多少遅れるだけで、中国でも20数年後にも人口減少が始まる。ということは、当然のことながら世界中の人口が減るわけです。わが国の経済成長のために世界経済が成長しなくては駄目だと言えますか。そういう点をきちんと考慮して取り組んでいただきたい。ここに書いたのは彼らが書いた前書きですが、これは一つひとつ全部非常に大きな誤解と、おかしいところがあるということをお願いしてここに載せました。

その根本になっているのはなにかと言うと、資料に書いてある8つの点です。甘い期待と甘い提言があります。まずなんとかとして人を増やそう、いつかは人口が増えるだろう、という発想ですね。しかし実際には、一組の夫婦が一生に一人とちょっとしか出産しない時代なのだから、そんなことはないでしょう。人口問題研究所だってそう思っているんですよ。人口問題研究所の予測というのは、すでに出産を終えた人たちが何人出産したかということを基準に予測します。現在出産を終えた人というのは、今から50年前に生まれた人たちです。その人たちは2.2~2.3人の子供を出産しています。だけ

ど今の若い人たちが2.2~2.3人も出産すると思いますか。女性に聞けば、一人子供がいれば十分だと言います。しかも女の子だったら欲しい、男の子なら要らないとはっきり言います。それなのに皆さんそんな甘いことを考えるわけです。

どこの国も同じことで、人口が減り始めたときには、わが国は人口をなんとかして増やせるだろうと思うわけです。多少は増えるときもあるけれど、しかし本質的に増えたためしが無い。場合によっては、わが国は人口を増やすべきだ、という人もいます。これでは戦前の「産めよ増やせよお国のために」と同じことです。結局なんのために人口を増やすのかをよく考えていないのです。

結局人口減少は厳然たる未来です。理屈はあとで説明します。しかしこういう暗い予測は全部反論ができます。一つひとつ対策が考えられます。それには人口の構造だって、社会のなかで時とともに変わっていくのだということをちゃんと直視して、それで有意義な答えをだすのが皆さんの役割だろうと思います。

ただし、これに本格的に取り組むには、人口が増えるときと減るときではまるっきり体制違い、価値観が完全にひっくり返ることを認識すべきです。逆に言うと、いま成功を収めて世の中で既得権を得ている人たちの既得権が殆ど全部駄目になるという点です。これをなんとかして保とうとするから、大きな政治的混乱が起こります。だから政治的な問題は既得権をどうやってなくするか、既得権を保持したままでは、何年か経てば自動的に破局がくるのが目に見えています。既得権をなくすべきだと早く気がついた社会ほど早く立ち直れるだろうと思います。そのときに既得権を固持する人たちはよく「国民のために」といいます。私は「国民」という言葉がひどく嫌いです。「国のために」とか、「国民の」「みんなが」といふと、どうもどこかにウソがある。「自分のためなの」と言いたくなる。少なくともその際は、できるだけ「住民」という言葉を使っていたいただきたい。住民一人ひとりが幸せになるといふなら話がわかりますから。

さて、それではなぜ人口が減るということに気がついたのか。世界中の人口が近い将来減ると、誰も言っていないことになぜ私は気がついたのか？

1997年に1995年の国連統計が出ました。その国連統計のデータベースを使い、全部の国のX軸に特殊出生率？これは一人の女性が一生のうちに何人子供を出産するかという率ですが、それによれば特殊出生率が2.08人であれば人口は減らないのです。現状を維持できます。だからだいたい2人産めばだいたい人口を維持できる。それが横の軸です。それにY軸は高齢化率、65歳以上の人口の割合をとってみました。

はっきりわかるのは、2.1人以上の出生率だと人口が増えるのですが、高齢化率が7%を超えた国では、その状況にある国はわずか3カ国しかありません。7%を超えたら——7%にはどんな意味があるかという点、WHOが65歳以上の人口が7%を超えた国は「高齢化国」と名前をつけたんです。たぶんその国はこの図のように、人口が増えなくなるということでした。たぶんその国はこの図のように、人口が増えなくなるということでした。たぶんその国はこの図のように人口が減少する。

ここに増加する3カ国がどこかという点、1つはイスラエル、戦争している国ですね。それからアルゼンチンで、これはまだフォークランド紛争のあとを引きずっているときです。もう一つがブルエトリコ

です。この3カ国しかないので、あとは全部出生率2.1以下。

それとっと重要なのは、高齢化率がその倍14%。これは「高齢社会」と言います。65歳以上の人口が14%を超えると高齢国になりますが、アメリカや新大陸の国を除く先進諸国は全殆ど、それから東ヨーロッパだった国々がこの範疇にはいますし、日本もここに入ります。なんと驚くなかれ、これらの国では特殊出生率が1.8を超える国はなくなってしまう。時には2.0になる国がありますが、そこはあとで必ず1.5ぐらいに落ちて、持続的には1.8以下となる。スウェーデンがそのいい例で、なにしろ大学を出るまで補助金をつけるから第五子まで子供を産めという政策をとったら、2.0になったものの、今度は国の財政がもたなくなると、補助金制度をやめた途端に1.5に減ったというくらいに……。逆に言えば、合計特殊出生率が高い国は高齢化率が低い。要するに若い人が多い国だということがわかるわけです。

それで人口の大国と言われる中国はどこにあるかという、中国は高齢化国の仲間入りをし、出生率は1.8以下となっている。インドは人口構造が若い国ですが、年々出生率は急低下している。インドと中国の出生率が2.0以下になりますと、地球人口も見事に人口は減る基調になります。そういうわけで、この図を見たときに、ああなるほど、出生率の低下は社会が高齢化すると起こるのか、ということがわかったのです。

さて高齢化率が出生率に反映する人口のモデルを作って世界人口を計算してみますと、国連や世銀が予測では、世界人口が2050年に90億ぐらいになる。国連や世銀はそこからまだ伸びると言うのですが、私のモデルを使うと、2034.5年にピークがきます。ただし、これはまだ先に延びる可能性もある。死亡率が下がりますと死亡者数の減る時期が長く続くので、そうすると人口のピークは先に延びるからです。世界中で人口が減るわけだから、日本で減るのは仕方ないと私は思っているのですが、皆さんはいかがでしょう。

日本はどうなるか。同じようにして日本の30年先の人口を予測します。人口予測というのは遙か先まででもできるのですが、正当に評価出来るのはだいたい30年先までです。いま生きている人全員の出産が始まる時、そこまではだいたい予測がきます。だからだいたい30年先くらいまでというわけです。

日本の総人口は、この予測の時点では1995年の国勢調査のデータを使っています。人口問題研究所は2007年に人口増加のピークがくると予測しています。しかし私のモデルだと2003年、来年になると予測できます。その後死亡率が少し下がったため2004年から5年、ここで日本の人口はピークとなります。2000年の国勢調査と1999年の死亡率を使うと、2006年以前にピーク人口となります。高齢化率は上がって、1995年のデータからは2030年のとき高齢化率は28%になりますと言いましたが、いまの予測では高齢化率は32%になります。なにしろ3人に1人は65歳を超えた人だということです。

この人口問題研究所の予測では2100年の時点の人口が7千万とかなり多めですが、こんなことはあり得ない。もっとも東大の松井孝典教授や、かの有名な東北大の西沢教授は、2100年まで人間は生きてないから、そんなことを考える必要はないとおっしゃるわけです。それくらいラジカルなことを言う方もいるわけです。私の予測はまだま

しなほうです。とにかく、高齢者率は2025年に一回ピークが来て、少し下がってその後もう一回2045年にピークが来ます。それから徐々に下がる。

重要なことは、高齢者率が平らになる2025年～2030年、ここまでは日本の社会を安定させる勝負時です。ここを過ぎて以降はどう頑張っても出生率だけで決まる人口減少です。ですから、社会をここまでに安定させて出生率がそこそこ維持できれば、日本人口推移は比較的きれいな平坦状態となる。どの国にとっても、出生率が1.5から1.8に維持されて平坦な人口状態を維持できるかどうかで今後の勝負が決まるのです。日本はもしこのままの状態を維持すれば出生率は1.32程度、高齢化率は39%で維持され、よく言われるように、この2100年には江戸時代の人口に戻ってしまうというわけです。そんな先の人口まで予測する必要はないと皆さんは思っていないかもしれません。

さて、ここでは人口の減少を見ましたが、ではなぜ人口は減るのか。子供が生まれないからだと言っている方が多いと思いますが、そうではないんです。実はここに書いてありますように、これから30年以内は、常識の範囲内でいくら出産を奨励しても人口は減ります。全員が3人も4人も出産すれば話は別ですが、そうではなく、いま特殊出生率が1.3～1.4人ですと、その倍ぐらいいの出産があったところで、絶対に人口は増加しない。

それはなぜか。なぜ人口が減るようになったかという、その理由は何もすぐ寿命が伸びたためです。寿命が伸び始めたのは第二次大戦の少し前ぐらいからですが、どんどん伸び始めました。終戦直後から比べても、男女とも二十何年も寿命が長くなった。そうしますと、何十年か後には高齢者がものすごく増える。当然のことながら高齢者が増えると死亡者が増えるわけです。死者が大量に発生する社会というのは、子供が適当に生まれたって、必ず死亡者の数のほうが多くなる。なぜかという、いま日本の高齢化率は17%ちょっとです。65歳以上の人は17%いる。もしいまの死亡率で、毎年同じだけ子供が産まれるとします。1995年と同じに年間だいたい120万人ぐらい産まれるとしますと、そうして100年経ちますと全部死に絶えますから、このときに定常になった高齢化率はいくらかということ。もし、いまの死亡率のまま出生率2.0で産まれたとしていっいたら、高齢化率は22%になる。死亡率が下がればもう少し高くなる。人口を維持できるぐらいの出産しても22%までは高齢化率は上がるということ。

さて、なぜ人口は減るのかということで重要な点ももう一つ、日本の2000年の男女の人口ピラミッドの構造そのものに原因があります。現在25歳から29歳の世代の人口が最も多くそれは団塊の世代の子供達ですがそれ以降の世代の人口は急減していることに注目せねばなりません。この25歳以下の世代はこれから子供を産み始めていくわけですから、これからいまままで同じ年齢階層別出生率で子供を生んでも、出生児の数は産む人の数に比例して減っていくわけです。ということは、日本はいくら努力しても、これから30年間は人が減るのは仕方がない。そのあとでどうなるかはまた別に考えるところで、30年間は人口が減る社会だということ認識してすべての都市計画を進めていただきたいと言いたいのです。

実際の推計では2000年の1億25463万人の人口は、2030年に1

億1222万ぐらいい、17.7%の高齢化率は2030年に32.4%になります。出生率は1.26人となる予測です。生産年齢人口は25.1%減り、人口は12.9%減る。いまから30年経ったとき、日本はこういう社会になります(いずれも2000年国勢調査人口の日本総人口からの推計、生産年齢人口は20歳から65歳の人口)。

厚生労働省は、出生率は1.4まで戻ると言っているのですが実際は戻らない、と思われま。実際には2000年にミレニアム出生があり、出生率が1.35と増加し、皇室のおめでたが有ったにも拘わらず2001年の出生率は1.33とこれまでの最低で、一方的に出生率が下がるトレンドは変わってない。私の日本総人口予測には日本への移動率が入っており、社会移動を含んでいます。社会移動を含まないで推定すると2030年の人口はさらに減って1億850万人。そして出生率も下がって1.1人くらいになります。こんな値がありうるのかと思う人もいるでしょうが、現在でも出生率は、世田谷区に至っては0.8です。東京都も1.02で、若い人がたくさんいて、若年人口が多いにもかかわらず子供は生まれません。

2000年と2030年の人口ピラミッドを比較すると、なにが起きているか一目瞭然です。日本の人口構造は2つの世代のところで人口のピークの出っ張りがあり、この出っ張りは年をおうごとにずると高齢の方へと移動していきます。出産する女性たちは現在では25歳から50歳までで、今25歳から29歳の世代が人口のピークですが、これだけ多くいても、なおかつ出生児数が減り、第3の人口のピークはこないことがわかりました。世界中で出生率を上げようとして必死になった国がいくつもありますが、今まで出生率が上がった試しがないのです。出生率というのは結局、社会とか経済や文化の状況の関数でありまして、自分が生きるのと子供が生きるのとどちらが重要かなれば、それは自分のほうが大切と考えるのは、個の確立した女性達にとっては当然のことなのです。

さて、ここに移動率がでてきますが、この高齢者のところは考えなくてはいけません。この高いところは1995年に較べて2000年の寿命が伸びたためなのです。いかに日本に高齢者が戻ってきたように見えますが、これは日本人の寿命がまだ伸びている証拠ですね。

日本の統計で昭和元年から1995年までの出生率、いわゆる合計特殊出生率と高齢化率の関係を調べてみましょう。この統計では1960年から1975年まで出生率が2.0以上に維持されているように見えます、日本は経済的に成長し盛りだったから、この間は出生率も高かったんじゃないか、従って日本が隆盛になれば出生率がまた2.0まで戻ると言うのが人口問題研究所の言いたいところでしよう。1980年代に入って本格的に出生率が下がりはじめた。これは景気が悪いから、成長しなくなったから下がったわけだから、成長すれば上がるに決まっている、こう言いたいわけです。ところがそうはならない。なぜならば、実はこの平らなところは妊娠中絶で出生率を調節していたから平らなのです。当時の日本の経済状態が悪かったため、子供を産むと自分たちが暮らしていけなくなるから、うんと胎児を中絶していたわけです。これを仮に人工妊娠中絶分だけ出生があったとして、総出生率を書きますと、ベビーブーマーのところが大きいピークになりますんで、もっと幅広くなくて、しかも平らになる。この幅広い状態がヨーロッパやアメリカのベビーブーマーのスタイルです。ヨーロッパもやっぱり戦後ベビーブーマーがい

が、これは20年程度で幅が広い、ここでもしちゃんと出産していたら、たぶん今の急激な人口減少は防げたと思う。30%ぐらいの中絶率だとたぶんヨーロッパ並みの人口構造になっていた。ものすごい件数の中絶をしたということです。出生率で1.6人もの子供をピーク時は流産させて人口増加防止の模範国になっていくから。

このようにして出生率を戦後の15年分だけ除いてトレンド引きますと、暦年と驚くほどの相関があります。カレンダーの西暦年との相関です。相関係数のR2乗が0.9914という驚くほどの相関です。ということは、昭和元年以来75年間、日本は年代を追って出生率が下がっていたのです。中絶率が諸先進諸国並になってきた頃から、もろにそれが出生率の低下となって表れて下がった。人口予測にこの下がるトレンドを使えば簡単に将来予測ができる。地方も同じです。

出生率は回復するでしょうか。30歳以下の女性の未婚率上昇が出生率の低下をもたらしました。未婚率が時代を追うごとに刻々と高くなっています。25歳から29歳の未婚率が5割を超えるような時代では、それほど高い出生率は期待できません。

年齢階級別の出生率を調べてみると、25歳から29歳、一番出産の多い世代の出生率が一貫して急激に下がっています。2000年に30歳から34歳の出生率と同じところまで下がった。20歳から24歳に至っては、今は殆ど出産しないのですね。これからの出生率の上昇は2000年以降に35歳から39歳になる人がどれだけ産むかにかかっている。これは重大なことです。30を超えても、昔は大量に産んでいたから大丈夫だと考えるでしょうが、過去のこの人たちは初産ではないのです。30を超えて初産になりますと、女性に肉体的にも社会的にも、ものすごい負担がかかります。そうすると、当然のことながら産んでも一人か二人、医者の常識からそう言っているのです。

最近ちょっと出生率回復の兆しがあるのが15歳から19歳です。トレンド書くと明らか真直ぐ上がっている。いわゆる「できちゃった婚」です。人口については意外とこれが救世主になるかもしれせん。この原因は結局婚姻率にあります。日本の場合、「できちゃった婚」は後で認めればいいのですが、そうじゃなきゃ婚姻率に関係あるわけで、出生が婚姻と深く関係を持っている国の宿命でもあります。30歳までに女性が結婚するのはせいぜい50%、30歳から34歳になっても20%は未婚というのは子供は生まれないこととイコールです。

さらに文明論的に言えば、地球上の文明国だったら、自分の所属する種としての「ひと」の運命がどうなっているかがだいたいわかるわけで、たくさん子供を産んだら困ると誰でも思うことでしょう。2人ならまあ許されるだろう、だから2人産もうと思う。2人産む社会でも、なおかつ1割は最後まで結婚しませんが、そうすると10%引かなきゃならない、だから1.8。出生率が1.8というのが文明国でのマキシマムになるのは当然のことかもしれません。それより出生率が低いのは当たり前。そうすると、人口が減るのは抑えようがありません。

さて、それでは人口減少の町とはどんなものなのか。ここからいよいよ本題に入ります。この資料は今回お配りしておりませんので、

欲しい方は、ホームページが開設されてからダウンロードしていただくか、今回の報告書を手に入れていただければと思います。

先ほど話しましたが、地方都市に行っている調べてみるといういろいろなことに気がつきます。とくに写真を撮って、帰ってからじっくり写真を眺めると、実にいろいろなことがわかります。

これは去年の梅雨時の頃、イギリスへ行ったときのものです。だいたい午前10時頃から午後2時ぐらいまで写真を撮るようになっていますが、イギリスばかりではなくヨーロッパの街はどこへ行っても、こういう絵が撮れます。実ににぎやかです。これはトーキーという人口5万9千人の町です。イギリスの西南部の町で、アガサ・クリステイの生まれた海岸沿いの街です。普通の街です。お祭りのように見えますが特殊な日ではありません。どこの街へ行ってもちょっと天気が良いればこんな写真になります。小さな街が賑やか、これが僕の持つヨーロッパの町の強烈な印象です。

同じように日本の町の写真で、岩手県久慈市です。人口4万人。同じ時間ですが見てください。まったく人がいません。同じ海岸の町ですよ。人口規模もそんなに違わない。なぜこんなに違うのでしょうか。さらにもう一つの写真は久慈よりも少し人口の少ない岩手県二戸市。日本のどこへ行っても感じるのが、平日の昼間に町へ行ったら人がいない、ということです。この写真はイギリスのドルチェスターという人口わずか1万5千人の町です。賑やかです。どこかくこの差はなんでしょう。ヨーロッパの町へ行ったらときにいつも感じることです。

イタリアに行くとき、イギリスに輪をかけてようにすごい。1996年からはイタリアも人口が減っているのです。しかしイタリア政府のホームページのどこにも少子化なんて書いてないし、人が減ったなんて誰も言いません。それで町へ行くとき、とてもにぎやかです。午前11時頃なら子供が、赤ちゃんが大勢います。ほんとに人口が減っているの？という感じです。なにが違うのでしょうか。これが私の今感じている日本の町との大きな差なのです。

現実には、日本の市町村人口の将来設計を見ますと、2000年の時点で、高齢化率が30%を超えている市町村の数が19%ある。2割の市町村がもう日本の30年後の着地点と同じスタイルなのです。もちろん高齢化率が15%を超えたところはもう9割、ほとんどの市町村が高齢市町村で、年々それがひどくなっていくということで、いまから5年後には高齢化率26%から29%のところ市町村数のピークがきます。

私が考えているこの違いの原因は、日本は町を産業と若者のために設計したためだろうと考えています。どうして赤ちゃんや老人のために町を設計しないのですか。現実には、先ほどお見せした写真に写っている人々の人数を正確に勘定しました。するとすぐわかることは、5割は60歳以上です。あと、だいたい2割から3割が子供連れか子供がいる人ですね。そういう人です。あとわずかな人が街の市街地で働いている人たちで、日本ではこの働いていない人たちがいないことこそがすぐ奇異を感じるわけです。

現実にはこの調査を始めるときに、当然高齢者の多い町から調査にかかるとは当然です。日本の場合では山口県の東和町で調査をしました。ここは65歳以上人口が5割を超えている町なのですが、人口推計をしますと、高齢化率は今後も上がり続けまして今のままでいくと6割近くまで上がるだろうと予測されています。高齢者は2005

年から減り始めますが、総人口もまた減ってしまいますから。いまから40年前の東和町の様子が撮られています。宮本常一さんといって、いろんな町の写真を僕と同じようになんの先入観もなしに撮って、日本国中をまわった写真家が撮った写真です。これでもあまり人はいません。その40年後の写真を見てください、すさまじい数の廃屋。この町は廃屋率が30%です。人口が減ったから当然家が必要なくなって廃屋になるだけのことですが、写真を見るとこういうことがよくわかる。この写真も同じ東和町で、歩いている人はおじいさん、おばあさん、子供もいます。子供は学校に行っています。おばあさんだらけという感じですよ。

この町の1985年から90年の移動率と、90年から95年の移動率を見ますと、典型的な人口減少都市の移動率で、2つの移動率はほとんど変わっていません。赤のグラフは女性で、青は男性ですが、両方の移動率が変わらないということは、社会構造はできあがっていて、それがそのまま時代を追って推移しているにすぎないということです。学校に行くために町を出て、男性だけは仕事があるから帰ってくるけど、女性は帰ってこない、という構造です。

実際に行ってみると、お墓が非常にきれいでした。老人が多いからお墓がきれいなのは当然じゃないかと思われるでしょうが、普通の日にお花がきちんと供えられているのはおかしい。東京のお墓ではこんなことはありません。なぜですか。供えてある花が全部造花だからです。お寺の人がそれを管理しているのです。地元でそういう産業があるわけです。行ってみると、街は実際にはそれなりにきちんと運営されていて、人口が減るということだけに困っているわけですよ。

ここは町の中心部にすべてのものがあります。給食センター、それからありとあらゆる施設があって、大きなスポーツ施設やサッカー場があります。私が来たときには、ちょうど小学生サッカーの全国大会があって、子供たちが大勢集まっています。この町の子供ではなくて、どこから来たかとお訊けば、東京世田谷と答えが返ってくる。そういう町なのです。

それから特別養護老人ホームが町の真ん中にあります。あまり寝たきり老人で困ってはいない。老人の給食センターがあったり、そういう点では運営が非常にうまくいっているようです。ここは柑橘類が主な産業の町で、瀬戸内海の大島郡という国立公園のなかにある非常にきれいな町です。

最初私は医療のことを調べたいと考えていましたから、秋田能代空港のある秋田県の鷹巣町、へ行ってみました。ここへいくとまた様子がまるで違います。この町は奥羽本線の駅前が本当にさびれておりほとんど店が開いてない。鷹巣町というのはそんな町です。これはやはり朝撮影した写真ですが、東京の人間の目から見ればほとんど人が歩いてない。バスだけはあがるがそのバスも、ものすごく古びたものです。しかし高齢化率はもう高くありません。22~23%からスタートしてどんどん上がってきて、2000年に25~26%になったはずですよ。

ここは介護を町の産業にした町です。町を外れた郊外に行きますと、巨大な介護センターがあります。飛行機の格納庫のような外観のセンターです。ここは東和町と同じように、全ての学生が町の外へ通学するわけです。町を出たあと、以前は男性だけが地元に戻ってききましたが、最近は女性も帰ってくる。なぜか？それはこの介

護センターで働くためです。毎朝大勢の通勤者が、新しく買った小さい車に乗って介護センターへ来ます。女性も男性もここへ働きに来る。介護を産業にしているわけです。中心街をちょっと離れたところにいわゆるスクエードンホームがあり、周辺の町には東京特別区の委託の特別介護老人ホームもあります。これでちゃんと介護が産業として成り立っているのがおわかりいただけると思います。そうすると、人口がそうは減りません。

その一方で、在宅介護を主体とした村で、平均寿命が長くて寝たきり老人がほとんどいないという村もあります。長野県の白馬のそばにある小川村や鬼無里村、あの辺りの村々は日本でも有数の長寿地帯です。とくに小川村というのは、人口の高齢化率にはほとんど変化が無いのが特徴です。30%だったものが 37~8%にまで上昇するだけで、まさに日本の 30 年後の姿を表しているんですね。村の人口はそれなりに減っていきます。けれども、村は実にうまく運営されています。

実はこの村には特別介護老人ホームはありません。その代わり全ての家々は敷地内に4トントラックが入れるように設計されています。お年寄りが家が倒れたときは、家の庭にトラックをつけて、トラックに病人を乗せて、CTやMRIをもっている村の診療所へ皆で運んで、診察を受けて、また家に返す、というシステムを取っているのです。ここではお年寄りのデイケアをその肉親がやるなんということはまったくありません。コミュニティの小さな集団のなかで全部とりきるといような仕組みです。やはりここにも町の真真中に多くの施設があります。小川村の人口移動率を見てください。町を出ていった後も、女性もみな帰ってきます。要するにその村に皆が生活の原点をおいて行ったり帰ったりしているからなんですね。それでのような出入りがある。人口移動率ひとつとるだけで、実にいろいろなかかわかります。実際町に行ってみるとさらによくわかります。

群馬の商工会議所のあるグループから、群馬のいくつかの町を調べてほしいと依頼を受けまして、これはこれでまた非常に興味があったので行ってみたくてです。県庁所在地である県下第一の都市の前橋の駅前というのはひどいところで、ほとんどの店がつぶれて閉まっています。前橋市の人口もずるずると下がってしまっ、高齢化率が徐々に上がって、2000年の時点で17~8%です。

実際に町に行ってみますと、これは午後6時の写真ですが、夕方の6時なのに、ほとんど店が開いてない。人はどこへ行ってしまったのでしょうか。人口移動率を見ても、若い世代では多少大学への流入がありますが、その後は殆どの世代で流出がおこります。1985年、バブル時代の頃ははまだ人は流出していかなかったんです。ところがそのバブル崩壊が始まった90年から95年になりまして、急激に社会を支える人たちが前橋から出てしまった。それで人口が減ってしまった。

桐生市ももっと人口流出がひどい。これは西桐生駅の写真です。桐生市は大きくて立派な町ですが、すぐ駅前に外人向けのポルトガル語の店がたくさんできています。人口移動率を見ると、全世代が町を出ていってしまうんです。こうなりますと、もう人口はとめどなく下がります。

こういとき、少なくとも町を出ていく人たちを何とか食い止めないといけないのでは、と思うでしょうね。しかし皆さんこれはある時点での人口の移動率とそれに基づく予測を見ているにすぎません。

実際の行政官は将来どうなるかを政策を含ませて予測しているのでしょうか？

桐生市のすぐ側に太田市があります。富士重工の工場が隣町にあります。行ってみると、まず東武線の大田駅があります。人口が十数万あるという都市ですから、大きな駅のはずなのに、駅前には本当に何も無い。駅の北側が本当にうら寂れて、かと言ってスラムでもないのです。ここにも読めない言葉の看板があります。

15年から10年前までの人口移動率と、10年前から5年前の人口移動率をとると多少傾向が異なっています。そこからわかるのは、12~3歳から町にやってくる25歳ぐらいまで、要するに家族ぐるみで外国から入ってきた若い人たちが大量にいるということです。15年前から10年前まではその階層の移動率が高い。

ところがその後5年経ち、その外国人たちの流入が少し減ったのと同時に、25歳以上の生産年齢人口が流出し始めました。一方、20歳から25歳をピークに、女性の流入が激しい。これはおそらくフライピンダンサーです。人口はここ当分増加で、他の町と比べてそれほど減りません。

このような予測を覚えておいて町に行ってみると現実はそのをさらに増強したような状況が現れます。駅の南側はもともと大きな市街化できちんと設計された町ですが、すごい空き地です。店がほとんど開いていませんから、ここでは生活ができないわけです。生活する人たちの多くは自転車か電車に乗って通う外国人労働者です。歩行者の何割かが外国人。ここに駅前スーパーが1軒。ほとんどの店が閉まっており、夜になると開く飲食的な店ばかりで、駅前には巨大交番があるなど、とにかく夜はまじよと歩けない町になっている。ハラルショップ(お祈りをした食材を売っているイスラム系の商店)が幾つかあるのを見ればイスラム圏の人がけっこういるようです。

立派な市役所の全てにポルトガル語の説明が書いてあります。英語とポルトガル語で書かれた立派なカウンターが朝早くから開いていて、外国人の人が何人か朝早くから相談におとづれています。街のひとは駅のそばから国道沿いへ生活の場を移したのでしょうか。これは太田の町の印象ですが、こういう町をいったいどうやって将来設計するのか、十分に考えていなくてはいけません。

太田市の隣の大泉町、急激に人口が増えています。ここにも同じように小さな駅があるんですが、駅前の店がみな横文字の店ばかりになっています。街で自転車に乗っている人や歩いている人を写真を撮って後で見ると全部外国人です。

さて、この移動率でも大量の移民と思われる人口の集団があります。15歳から24歳までですが、この町には高等教育の機関はありませんから、当然彼らは労働力だろうと思います。もとは日本人も多く流入してきたのですが、最近になって25歳以上が急に流出を始めた。人口はこれから10年後、15年後も増えます。だけど町の形態はまるきり変わってしまうでしょう。

同じ群馬県でも、田舎でものすごく元気なところがあります。粕川村という村です。人口がほとんど減らない。非常に老人が増えるけれど、若い人もけっこう残っています。移動率を見ると、若い人は出ていくけれど中年以降大量に帰ってくる。なにしろ東武線の支線の小さな駅が一つしかない村です。だけど行ってみると、村の中心に全てのものがそろっていて、農協の販売センターがあって、そこ

で農機具や野菜を売っていて、町役場が近くにあり、その上に日帰り温泉の大規模なものがあって賑わっている。私がおこへ行ったときには、平日でしたが昼間でも押すな押すの人氣で驚きました。

これらの日本の現状をふまえて、イギリスの写真をもう一度見てみましょう。これは人口1万5千人の町ですが、この賑やかなこと、信じられますか。日本で人口1万数千の町といったら店はあるでしょうが、お祭りでもなければ人が集まっていることはまずありません。多くのこのような街は中心街の道路が一日中歩行者天国になっていて、歩行者天国のなかにバスが入ってくるんです。三鷹でムーバスというのがありますが、ああいう類のものです。バスが中へ入ってきて、そして人が生活できる。歩行者天国もいいんですけど、町のなかに人が入れませんと人が集まらなくなります。大きな駐車場があちこちにありまして、駐車場のすぐそばに、シニアカーをレンタルするショップモビリティがあります。皆さんここへ来てシニアカーを借りるんです。それで町のなかへ。だいたい乗っているのはおじいさんです。町を歩きまわるのはおじいさんと、一緒にお婆さんがそばについている。お婆あさんも元気です。交差点のすぐ前でお花を買って交差点のど真ん中でも友達と話をして、これが実によく目立ちます。シニアカーもこうやって使えば便利なのだと感心します。

そして図書館。どの町へ行ってもりっぱな図書館が町の中心に控えている。大勢の利用者が出入りしています。市役所も同じです。この写真の町は人口5万5千、こども実こにぎやかです。町の公衆トイレの写真ですが、どこへ行っても立派なトイレがあります。「障害者用」と書かずに、「UNISEX」と書いてある。これはいい考えだと思います。

どの町に行ってもとにかく子供が多い。身障者が本当になんの苦勞もなしに歩いています。もう一つここで感心したのは、プリティッシュ・ハート・ファウンデーションという財団が町のなかでお店をやっている。全部リサイクルの店です。財団に人がボランティアで持ち寄ったものをきれいに洗濯して、それを売ってお金を稼ごうという意図がはっきりしています。日本だと財団というのはただお金だけ配っていますけれども、イギリスではそうではない。そういうお店がたくさんあります。チャリティだけではないのです。

この写真を見てください。子供を乳母車に乗せて、町のなかで子供を育てる。2人乗りの乳母車が多数見られますが、何も双子が多いのではなく、保育園の保母さんが2人ずつつれて、街の中に出てきているのです。子供を育てるのも、お年寄りが時間を過ごすのも、皆町の中なのです。町までやって来て、そこで自分の好きな方法で過ごす。勤める人はそこから電車に乗るなり、自分の車に乗って勤め先に行くというわけです。

おもしろいことに、イギリスの町でも人口が10万を超えると途端に寂しくなります。20万を超えると昼間の街は死んだようです。サザンブトンなどの港町に行くとも、夜はにぎやかかもしれない。夕方のショッピングは賑やかかもしれない。だけど昼間はまるで死んだ町です。あれは日本の町と同じ姿です。周りにいる人たちが若い人ばかり。小さな町が生き残る道は、やはり高齢者と子供を対象にして考えないといけないと思います。

それから、日本ではまだ少ないと思いますが、イギリスには古本屋が多い。ペーパーバック・エクスチェンジと書いてあるのは普通

の古本屋です。セカンドハンドブックと書いてあるほうは高級です。セカンドハンドブックとは安い本という意味ではありません。立派な古書です。あとは日本にもあるかもしれませんが、いわゆる、今の大人が子供の頃に遊んだような玩具を売っている店ですが、オールボーイズトイズとかパスタタイム書いてあります。こういった大人向けの店が実に多い。だから、やはり高齢者率が30%にもなったら、その人たちを楽しませる方法があるはずですよ。

それからもう一つ、小さな大学はどこも全部ファーザー・エデュケーション(日本だと生涯教育や職業訓練校)のコースを持っています。町のなかに行くとも、ファーザー・エデュケーションのカレッジがあちこちにある。プレア首相が、失業保険が欲しければ、カレッジに行くとトレーニングを受けないことには、長期の失業保険金を渡せないと言っているのがよくわかります。どんなに小さな町でも、その施設があるので。人口5千ぐらいの規模の町でも、立派な大学の分校があります。今の日本で人口1万5千の町に大学があるなんて考えられません。人を集めなければ、一番いい方法は学校を誘致することです。それも生涯教育の学校をもってくることです。それから老人も子供も楽しめるところをたくさん造ることです。

イギリスの家というのは、平均居住期間がだいたい5年と聞いています。5年経つと次の家に移る。なぜかという、必ず家族の人数分の寝室にプラス部屋ないと、イギリスでは普通の生活が送れないと言われるためです。私がイギリスへ行くと、たいていベッド&ブレイクファーストに泊まるのですが、これだと二人でわずか5千円程度で泊まれます。建物も二百年前の建物だと言いますから実に立派です。私が泊まった部屋は、元は賑だったところの二階を改装して、下を車庫にしてという具合です。そういういろいろな生活の工夫があって、楽しく過ごしているところはいくらでもあるので、人口が減るといってもそれなりにやり方があるというものです。ただし、経済面をどうするかということは、私にはまだ何も答えがないわけですが、とにかくそういうことも含めて将来の設計をするには、まず町をよく見て、それから分析をして、その周りにどんな人が住んでいて、どういうニーズがあるのかということをよく見極めないといけない。

これは、東京特別区の2000年国勢調査による将来推計です。東京都の特別区と市部の人口推計を、一つが生物学的な事実による人口推計で、移動率がゼロ。もう一つは社会移動がある推計を行って見ましょう。この2つの予測の間に大きなギャップがある場合には、その5年間にものすごい社会変化があったと考えます。

まず八王子市です。八王子市は学校がたくさんあるので若い人が集まって、それを過ぎると一度外に出て勤めに出るけれども、また大量に戻ってくる。ですから、生物学的な人口維持能力は低いけれども、人口は増えます。人口の将来推計、30年後と今とを比べてみても全体が平均して歳をとることがわかる。こういう方法で将来の社会負担率がどうなるかというのを各市町村は予測できるわけで、いったいどういうところに自分の自治体の着地点があるかということをよく見ればいい。

立川市。立川市は男性は学校や企業で生産年齢人口が大量に人が増えて、その後出ていかない。女性はそうでもない。女性が増えないと今後人口はそんなに増えません。

武蔵野市。武蔵野市は地価が高くなっていますから、生産年齢人口が少しずつ流出していきます。ですから、本来人口増加能力は元々若い人が多い市にもかかわらず最初から人口が減少する格好です。ここでは吉祥寺のファッションセンターがあり、高齢者のサービスにムウバスを作っているくらいですから、住み易いとか高齢者は移動しない。

三鷹市も似ています。ただし、三鷹市はより高齢者に行政サービスが手厚いらしく、55歳を超えるとまず男性が帰ってくる。高齢者の生活を維持するために、自宅のモーゲージ化を最初に考えた市らしく、老人人口の流入が大きいだけに、介護センターなどをしっかり造っておかないと後で大変だということがわかるのではないのでしょうか。これはあくまでも僕の意見です。

青梅市。青梅市は地価が下落したために当然人口が増えるだろうと思つたら、そうでもない。青梅はほとんど社会移動がない。ただし、お年寄りがやはり多くなります。だから老後のために一戸建てを構えたい人は、青梅あたりまで行かなくてはならない。そういう意味でも若い人は減るけれど、お年寄り、特に女性のお年寄りが多くなります。だから青梅には介護老人ホームがたくさんあるのでしょう。5年おきでも1年おきでもきちんと統計をとれば、こういう傾向がわかる。府中市は典型的な東京近郊の町で、学校が多数あり、学生が入ってきたあと、若い男性が若干出ていきますけれど、全年齢層にわたってほとんど人口移動は起こらない。ここは人口もそれほど変わりません。

都心3区はどうでしょうか。千代田区は、人口が急増しています。この状態がどれだけ続くかというのは将来の問題です。実際は生物学的な人口予測と経済社会学的な人口予測との間にもすごいギャップがあるところは何年から前までの移動率を計算して、経済変化と、しかも社会構造の変化を含めて、恣意的に政策変数として将来の関数を変えてやらなくてはいいけない。

中央区は1990年から1995年の移動率で推計すると人口減少となりますが、その後の1995年から2000年までの人口移動では一方的に人口が急増します。地価の下落とともにベイエリアや既存の市街地に多数の高層マンションが建築され、40歳以上の人が入ってくるのがわかります。ここは働き盛りの世代がものすごい勢いで増えていくでしょう。港区も類似しています。

新宿区。私のいる政策研究院、ここはほとんど変わりません。東京のスタンダードと見ているわけです。

文京区。文京も就学時期の若い世代の人が流入してきます。東京都と比べて違いがすぐわかるのは大阪です。5年間で1年1%ずつ人口が減っています。周辺の吹田、枚方、門真はもっと激烈に人口減少がは起こります。

その人口はどこへ行くのでしょうか。兵庫、それから草津、京阪奈、泉南が受け先だということはそれらの市の人口推計をすればすぐわかります。例えば滋賀県草津市。立命館の草津キャンパスができて、そのあと猛然と人が入ってきます。この5年間に1万5千人引越してきて、そのうち6割ぐらいが周りに住んで、しかしその人たちはもう5年経ちますと、外に出ていきますから、そういうことも見据えて予測をたてないといけません。

社会を見るときに、町がどうなっていくかということ、どういう階層の

どういう人が住んでいるかということを知って、早めに手を打たなくては駄目ですから、そういうツールをもっているところに、自分のところのデータを持ち込んで、予測してもらったほうがいいです。そうしないと、ちゃんとした将来設計ができないのですから。すべての経済の基礎には人口があるということをよく認識していただきたいと思えます。

質疑応答

会 場： 配布資料の人口減少が始まった地域社会の設計論—国土交通政策研究所勉強会資3—1—17の 図10にある移動率というのは国の間の移行ですか？

藤 正： 国の間の移行です。県の移動率というのはものすごく重要で、僕は独自にモデルから計算するのですが、地方自治体にお勤めの皆さんは当然移動率が手に入るわけですから、もっと正確なモデルができることを認識していただければと思います。

会 場： 北海道の人口推計はないですか。

藤 正： 残念ながら北海道はないです。もう少しできあがりです。

会 場： 先ほどイギリスの人口3万とか1万5千という小さい町で、町のなかでの楽しい暮らしが可能だというお写真がありまして、その点について、そのあとで10万とか20万の町が非常に悲惨ですという話をされましたが、それは日本と同じように、いわゆる産業を中心とした町だからという理解でよろしいのでしょうか。

藤 正： 誤解してもらっては困るんですが、その都市が隆盛にやっているかどうかという問題は別問題です。そうではなくて、町が賑やかかどうかということで町を設計するとすれば、町を賑やかにするには、最適の範囲は1万5千から3万くらいにあるだろうと思うんです。せいぜい5万、10万を超えたら駄目になると、こう言っているだけです。

それはどうしてかということ、社会学者がよく言うことですが、社会をつくるときに——日本でも世界でも、渋谷とか新宿とか、ああいうものすごい人口の集中地域はそうないわけでありまして、そういうことを期待して一般の都市をつくったら失敗をすると言いたいのです——普通の人たちが住んでいるのはあんなところではない。一般の人が自給自足的に安楽に住んで、コミュニティーが成り立つのはだいたい1万5千くらいが最適だそうなんです。そのコミュニティーの大きさはどこからきているかということ、だいたい町の機能が全部そのなかで整うということが必要なのです。だから、数十分歩かか車か公共交通機関で町の真ん中にくると、全部のものがある。ヨーロッパほどの町を見てもそういう設計をしてあるのです。だからあのようになぎわっているわけです。

それでそういう目で見ますと、例えばこの写真は人口が1万5千の町です。わざわざ町の大きさを指定して考えてあります。それでこちらの写真の町だと人口は8万人ですが急に人が少なくなったり、若い

人が増えだす。大学があります。そうすると街は若者対象となり日中の人はすくなくなる。

これはサザンブトン、人口 20 万です。大きなショッピングモールがある。日本とよく似ていると思いませんか？公園がガラガラです。市役所やシティセンターにも誰も人がいない。これでは行ってもおもしろくない。それから大きなショッピングモールですが、やはり昼間は人がいない。結局ここは夜と週末に賑やかな町になっているのです。この町の中にチュールドルハウスというつばな博物館がありますが、昼間ほとんど人がいません。

小さな町に行くときに人が多いです。でも大きな町に行くと、どこにも子供がいなくなる。日本の町は逆に規模が大きすぎるのではないかと感じます。そう感じているぐらいですから、これを機会に、皆さんも考え方を考えてみてはいいのではないかと思います。

こうやってみると、街でにぎやかにやっているのはたしかに高齢者と子供です。見事にそうなっていますね。この写真なんか人口 400 くらいの町なのに子供が沢山います。写真を見ていただくかわかりますが、全部夫婦連れですよね。その人たちはその日仕事を休んでいるのだらうと思います。社会の構造でそうなるのだらうと思いますが、そういうことも、少し設計のなかに入れてくださいと申し上げておきたい。私は専門家ではありませんから、口はばつたいことは申し上げませんが、都市設計するのになにか見落としているのではないかと私は常に感じています。

だけど、日本でも元気なところがあります。例えば僕の好きな町は、名古屋の足助ですが、足助の町というのはわりとこの写真の風景に近いです。今日は写真を用意していませんが、非常にきれいな町です。皆さんも自分の町だけではなく、もっと他の町にも行って見てこれらはいいと思います。

会場：先生は著書のなかで、人口減少社会を迎えるにあたって、都市、とくに地方都市が取り組むべき対策として、一つは中心市街地に積極的に高齢者施設を誘導すること。もう一つは都市や地域に独自性をだして、これまで通り、不特定多数を対象とするのではなく、特定を対象相手とした町づくりをすること、そしてあとも今日も講演で申されたんですけど、適正な規模で産業や大人を中心に設計するのではなく、老人や子供を対象にした町づくりにすべきだということをおっしゃられていたのですけれど、それ以外にもなにか視点というか、今後取り組むべき対策というものがありませんか教えていただきたいのですが。

藤 正：これは国土交通省が扱う問題ではなくて、たぶん農水省の分野だと思うのですが、ヨーロッパへ行って一番気になるのは、ヨーロッパはあれだけの農地があったから、どこにも荒れたところがない。日本の農地は空き地だらけですよ。日本のほうが農地あたりの人口密度がはるかに高いにもかかわらず。都市だって、どんな過疎地の町に行っても、その市街地の可住地面積あたりの人口密度とったら、間違いなく日本のほうが高いです。ということは、日本はまだまだ人が多すぎです。

それで農業をやるからには、もっと大農でないと成り立たないので、大農をやると今度はいろんな問題が起こってきますね。水田やるには排水がいるとか、山の上に畑、例えば富良野がきれいで

が、同じように、同じ気候と同じような条件の岩手の山はどうなっているかという、岩手の山は今ようやく富良野みたいに開発していますね、それで畑地をつくらうとしている。

どこがヨーロッパとは違うのか。ヨーロッパ、とくにイギリスは全土が公園みたいできれいですね。それはだから農地あたりの人口密度のケタが違うからです。農民一人あたりの土地面積の大きさが違うからそうなるので、逆にある程度人が減らないと、農地が維持できない。日本みたいな土地は手間がかかるのかもしれませんが、それはそれなりにヨーロッパも同じようにやっているわけですから、都市の設計のときに、農業と林業がどういう役目をするのかを知るのが大変重要だと思います。それをきちんとやったら勝ち残る。

岩手などは意外と移動率も低いですし、気候が悪いといってもそれなりの収穫があるわけで、昔みたいに田畑ばかりやっているだけは駄目です。岩手の海岸を通りますと、ここから先は合成せっけんを使えない地区という規制があるのです。町がそう決めている。浜をきれいにするために合成せっけんを使ってはいけないところがたくさんあるわけで、実際に浜もきれいです。ムラサキなんか貝という貝をみな削り落として浜をきれいにしたそうです。すると、昔生息していた貝が浜に戻ってきたという場所などがありました。そうやって何かやり方があると思うのです。

では誰がそれをやるのか。そういうことはやはり設計のなかに入れていかないといけない。なにも町だけではないのです。周りの環境が良くなれば、ものすごく広大な面積のところに100人しか人がいなくても、海女さんなどで生活している人たちだっているわけですから。これは一つのやり方でしょう。

あとも一つ、よく考えてほしいのは、日本で建てる家は、いったいどういう造りの家がいいのかということを決めないといけないと思うのです。イギリスでもイタリアでもどこでもそうですが、家造りには基本的にその土地でとれた石を使いますね。確かに地震のないヨーロッパだからできることですが、だから家を壊しても元のところに戻すだけです。イギリスの調査によるとイギリスにはプレハブメーカー、プレハブ産業がないそうです。要するに家を建売り販売するという方法がないのです。その必要がないんです。常に家をその土地で使って建ててきた。ダンブカーなんて1台も走っていないわけです。土地の石をその土地で調達するからです。どの家もその土地でとれた石の色をしています。だから村々によって全部石の色が違います。この村はローズ色、この村は灰色、この村は緑がかった灰色という具合に。北部のカンブリア・マウンテンのほうに行けば、すごい茶色で、イタリアに行けばイタリアの大理石だとか。

日本はどうか。日本の場合は土と竹と何かで造れば一応いいはず。そうすれば全部が地に還るわけだけど、それができないのは防火の問題があるからです。自分の国をみて、それなら日本で大量にとれるコンクリートがいいかもしれない。だけど彼らが、廃棄物をそう出さずとも生活が成り立っているのを見ると、我々も何か考えないといけないと思うことがあるわけです。耐久度が高いほうがいいか、低いほうがいいか、これも難しいものがあります。とにかくどこかの町へ見にいって、様々な土地のことを知ってくるということが重要だと私は常に思っています。

それから、もう一つ、これだけは言っておきたいと思うのは、日本

で地方へ行くと、茅葺き屋根がもう見られないでしょう。あつてもた
いがいトタンが被せられています。イギリスでは葺き屋根をサッ
チドハウスといまして、そのサッチドハウスがものすごく多い。こ
れは大変きれいなものです。あちこちの町に葺き職人が今も活
躍しているのです。これは感激しました。日本にはもうほとんどい
ないでしょう。町を大きくしてどこかに集中するといったら、能率はい
いかもしれないけれど、そうすると、すべての美しい手作業のものが
全部失われていきます。どこの町にも職人さんがいるわけです
から、町の設計をそういう職人さんたちにも見てもらうべきだと思います。

会 場：先生のすごさは行政の市町村レベルでデータを集めら
れたということだと思んですが、いま広域合併というか、市町村合
併の動きがありますけれど、それについてどんなご意見をお持ち
でしょうか。

藤 正：これはいろんな説がありまして、人によって意見がいろ
いろ違うと思いますが、日本の場合は少し小さいのを集めて能率よ
くして、大きくしたほうがいいと、こう、皆さん思っているらしいです
ね。しかし、世界の趨勢からすると、そうはなっていないということ
です。例えば極端な例ですが、東京は別として関東平野全部くらいが
一つの集団だとする。集合体になっていて、その下にコミュニティー
がダイレクトにつながっている。人口が1万から10万ぐらいの都
市がたくさんぶら下がっている。はっきり言ってそのほうがうまくい
くと思うのです。そうしないと、何段にも行政がいるし、日本では私の
住んでいる所でも市がなくて、その上に東京都があって、その上に
国があると3段になっています。市町村の場合だと、もう1段下
があるかどうか知りませんが。例えばアメリカなどは、州政府に直結
の町というのはいくらでもあるわけですね。州の下に郡などなくていき
なり町、〇〇州×町、州というのは国ですから、国に直結した町
があつてもいいと思います。

北海道なんか一つの道庁があつて、あと細かく支庁にわけないで、
一つだけにまとめたほうがいいという説もないことはない。私まだ
からその案を支持します。あまり細かく分ける必要はないし、大きく
集合する必要ないだろうということです。

でも、先ほど取り上げた群馬、ここは周りの都市もみな人口減少が
ひどいものですから、群馬は市町村合併をしたがっている。私が分
析した結果を知りたいというeメールも届いていますが、日本の趨勢
としてはやはり合併するのではないのでしょうか。

私は今石原都知事の委員会に参加しているんですが、石原知事
は東京都なんか一つでいいと言っています。すると千代田区は、う
ちはそんなところに入られるのはいやだと独立運動があるでしょ
う。それでは千代田区だけ別にして、千代田市にしよう。という
話が出てくるかもしれない。だけど、都心3区だけでざっと見たら、
そこだけで独立の市にしてもいいという発想もないことはない。ど
ちらがいいか、よく皆さんで検討することだと思います。

人口減少が始まった地域社会の設計論
- Post-maximum World での社会構造の科学 -

藤正 巖
政策研究院

1. 人口減少社会のイメージ

人口減少は地域社会にとって悲惨な未来か

経済成長の終焉、パイの縮小、経済循環エネルギーの枯渇
デフレスパイラル

しかし、住民一人としてみると地域社会は違って見える

2. 人社会は人口減少期を迎えた

「生物圏」の外に「人間圏」が形成された（松井孝典）

成長の限界の前に、人という生物種で総個体数の減少が始まった（藤正 巖）

⇒ 極大値後の世界の登場：Post-maximum World

3. 人口減少の原因は人口構造の高齢化にあり

人は死ななくなった

平均寿命の延長は高齢社会を必然的にもたらす

現在の社会の死亡率では少なくとも22%以上の高齢化率をもたらす

社会の高齢化は出生率の低下（少子化という変な言葉がある）を惹起

理由は判らない

高齢化率7%を超えた国では、出生率は人口維持の出来る2.1以下

高齢化率14%を超えた国では、出生率は最大で1.8

普通の先進諸国では出生率は1.6程度がせいぜい

結果としていつかは人口が減り始める

4. 日本社会の人口減少

出生率が高くても人口減少が起こる社会構造

団塊の世代の子供達以降の世代は人口が漸減している

世界一の長寿は高齢化率世界一の社会構造を意味する

このままゆけば2030年には高齢化率32.65%に達する

出生率の減少は1925年（昭和元年）以降一様減少（戦後の一時期を除いて）

高齢化率の上昇と出生率の低下の間には1970年以降極めて良い相関関係

現在（2000年）出生率は1.34、東京都区部に至っては1.0を割る

5. 出生率は回復するか? -- 否

30歳以下の女性未婚率の上昇が出生率の低下をもたらした
 高学歴化、結婚の魅力の消滅
 30歳以上に初産した女性の出産数は2人がせいぜい
 個の確立した社会では女性は2人以上の子供を産まない
 子供を持つことに対する多くの社会的・経済的障壁
 おそらく出生率の最大値は1.8程度

6. 日本人口の将来推計 (政策研究院社会構造推計モデルによる)

	日本総人口	合計特殊 出生率 (推計値)	未成年人口 比率: 20歳 以下 (%)	生産年齢人 口比率: 20-64歳 (%)	高齢化 率: 65歳 以上 (%)	後期高齢 化率: 75 歳以上 (%)	年人口増 加率 (%)	2000年基準 人口割合 (2000年 =100)	2000年基準生 産年齢人口割 合(2000年 =100)
1995	124,298,947	1.4420	22.82	62.55	14.54	5.75	0.19	99.07	100.27
2000	125,469,400	1.3442	20.52	61.80	17.69	7.22	0.12	100.00	100.00
2005	126,212,620	1.2884	19.02	60.21	20.77	9.38	-0.11	100.60	98.02
2010	125,501,406	1.2591	17.99	58.09	23.92	11.55	-0.36	100.03	94.08
2015	123,223,210	1.2513	17.07	55.00	27.98	13.44	-0.60	98.21	87.40
2020	119,551,032	1.2585	16.10	53.58	30.92	15.42	-0.80	95.29	82.62
2025	114,779,641	1.2646	15.00	53.54	31.46	16.24	-0.97	91.48	79.26
2030	109,229,683	1.2724	14.21	53.14	32.65	19.54		87.06	74.87

7. 地域人口の将来推計 (政策研究院社会構造推計モデルによる)

Post-maximum Society 設計論の原点

人・空間・経済の科学的理論形成を目標

日本の全都市の社会構造推計 (日経ビジネス 2002年3月号に掲載予定)

人間生物学的地域特性による社会構造推計

社会経済的地域特性による社会構造推計

社会移動率に政策・戦略変数を入力可能

8. 人口減少の起こった街では - 各論 -

地域の人口が減ったって何も起こらない

街が栄えるか否かは街の設計による

設計の基礎は、その地域の人口構造の将来像

既に2割の市町村が高齢化率30%を超えている

街は誰のためにあるのか

国民よりは市民, 市民よりは住民という発想

これからは非経済の部分が重要

街の適正規模は1.5万人, せいぜい3万人から5万人どまり

人口減少が始まった 地域社会の設計論

- 国土交通政策研究所勉強会 -

藤正 巖
政策研究院

GRIPS

Research Memorandum: PMWP 01-036

2002.01.21

人口減少が始まった地域社会の設計論
- Post-maximum World での社会構造の科学 -

藤正 巖
政策研究院

1. 人口減少社会のイメージ

人口が減ってところが悪い

暗い予測

社会保障の維持が困難（年金、医療）

人々の寿命には経済成長が不可欠

労働力の減少から経済規模の縮小

技術開発や経済インフラの整備が進まない

人口の減少により労働市場が余剰から不足に転ずる

人が減れば消費が減る、消費が減れば物価が下がる

デフレスパイラルで経済は縮小する

実産額は下ががり、企業収益は減少し、投資収益率は低下する

人口減少社会では物価が下落し、金融機関のバランスシートが悪くなる

人口減少は東アジアにも波及する

わが国の経済成長のためにも世界経済は成長すべき

（第3回高齢化世界会議東京会「高齢化と世界経済」2001.8.27-29、東京、JETRO、CSIS
問題提起）

甘い期待、甘い構想

いつかは人口が増加するだろう

わが国は人口を増やせるだろう

わが国は人口を増やすべきだ

人口減少は必然たる未来

経済の枠組みや所得分配は調整する

暗い予測には大きな危険がある

人口構造の変化に逆らわず社会の仕組みを重視する

脱却すべき未来ではなく、明るい成熟社会への有意な回答がある

但しその実行には大きな政治的困難がある

人口減少は地域社会にとって悲惨な未来か

経済成長の鈍化、ハイの縮小、経済循環エネルギーの枯渇

デフレスパイラル

しかし、住民一人としてみると地域社会は違って見える

2. 社会は人口減少期を迎えた
「生物圏」の外に「人間圏」が形成された（松井孝典）
成長の限界が訪れる前に、人という生物種では総個体数の減少が始まった（藤正 巖）

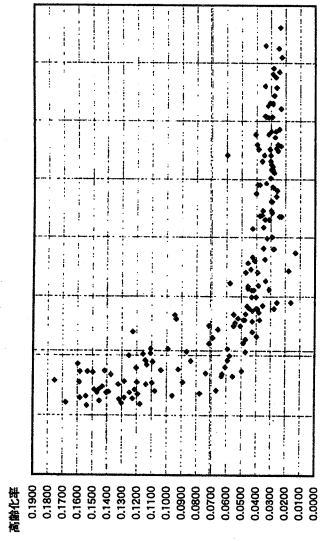


図1 国連人口統計による全世界の合計特殊出生率（総特：TFR）と高齢化率（総特：AR）の関係
高齢化率が7%を超える（高齢化社会）と合計特殊出生率が2.1を超えなくなり、高齢化率が14%（高齢社会）を超えるると合計特殊出生率は1.8を超えなくなる。

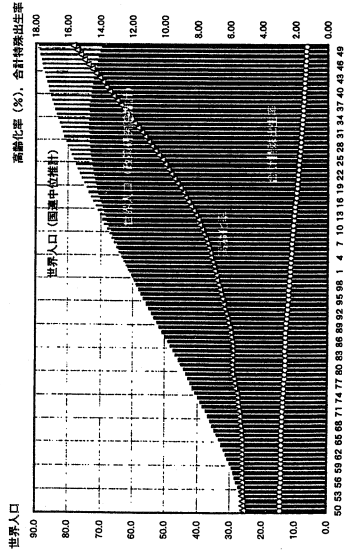


図2 世界人口増計（国連1995と政策研究院WR95.05による）

- ⇒ 極大進後の世界の登場：Post-maximum World（藤正 巖、松谷明彦）

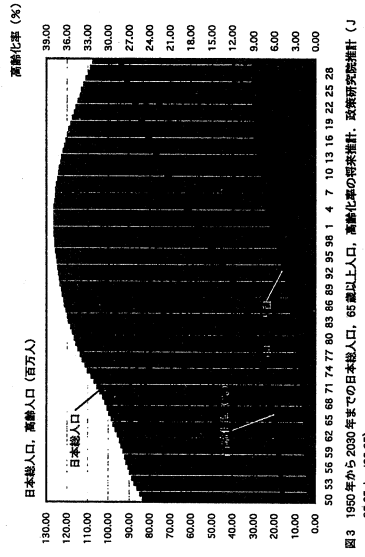


図3 1950年から2050年までの日本総人口、65歳以上人口、高齢化率の増減推計、政策研究院増計（J 95.05+n199.05）。

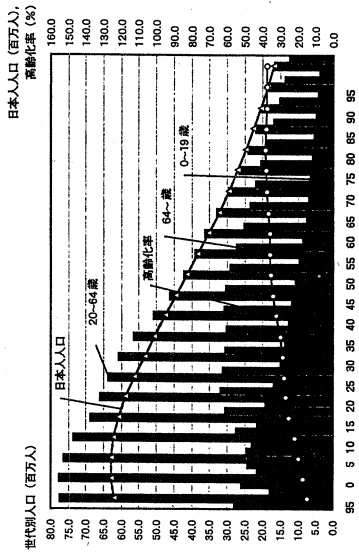


図4 1995年から2100年までの日本人口の増減推計による全人口、各世代人口の推移と高齢化率の推移、政策研究院増計（J 95.05）。

3. 人口減少の原因は人口構造の高齢化にあり

結論：これから30年以内に先進諸国では人口減少が必然的におこる
 一帯の範囲内でいくつから出産要請をしても人口減少はくいとめられない一

その原因：(少子化の原因ではない)

1. 平均寿命の延長：全ての年齢での死亡率が低下した
2. 高齢社会：人口のうちに高齢者が占める割合が増加する
3. 死亡数>出生数：寿命をまっとうして死にせる人数が、出生数より増える
4. 結果としていつかは人口が減り始める

人は死ななくなった：平均寿命の延長は高齢社会を必然的にもたらす
 現在の社会の死亡率では少なくとも22%以上の高齢化率をもたらす

社会の高齢化は出生率の低下(少子化)という或る言葉がある)を導き

理由は利かない
 高齢化率7%を超えた国では、出生率は人口維持の出産の2.1以下
 高齢化率14%を超えた国では、出生率は最大で1.8
 普通の先進諸国では出生率は1.8程度がせいぜい

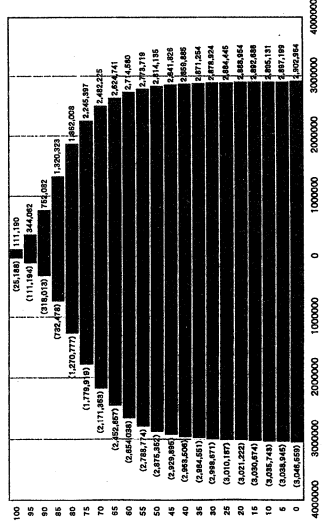


図5 1995年の国際調査による日本人の出生率と人口ピラミッド
 (縦軸：年齢階層、横軸：人口(人)、左：男性、右：女性)
 1995年の死亡率では100年間に人口は9610万人に減少し、高齢化率21.44%になる。但し毎年
 1991年から1995年の平均出生数119万人(出生率約2.1)が生まれたとして計算してある。
 出生率が1.98とすれば、100年間に人口5000万人以下、高齢化率は33%となる。

4. 日本社会の人口減少

出生率が高くて人口減少が起る社会構造
 団塊の世代の子供達以降の世代は人口が激減している
 世界一の長寿は高齢化率世界一の社会構造を意味する
 このままゆけば2030年には高齢化率32.65%に達する
 出生率の減少は1925年(昭和五年)以降一様減少(戦後の一時期を除いて)
 高齢化率の上昇と出生率の低下の間には1970年に始めて良い相関関係
 現在(2000年)出生率は1.34、東京都区部に至っては1.0を割る

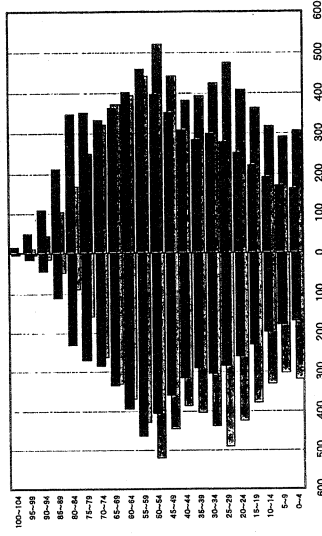


図6 1995年の国際調査から推計した日本人の2000年と2030年の人口ピラミッド
 (縦軸：年齢階層、横軸：人口(人)、左：男性、右：女性、政策研究院GRIPS-SSProj
 95.05で推計)。
 実際の推計では2000年に12575万人の人口は2030年に10967万人に減少し、17.95%の高
 齢化率は28.71%に達する。この間20歳までの生産年齢人口は21.57%減少する
 が、人口は14.93%も減少し、決して人口1人当たりの生産年齢人口割合が急速に落ちるわけ
 ではない。

00-000 日本総人口 (2000年国勢調査を基に1999年死亡率で推計)

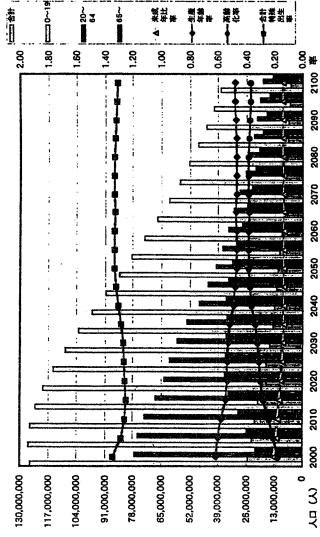


図7：実際の将来推計人口；社会移動率を含んだ2000年人口からの2100年までの将来人口推計 (GRIPS-SSProj CoreShe1J00.06を使用)

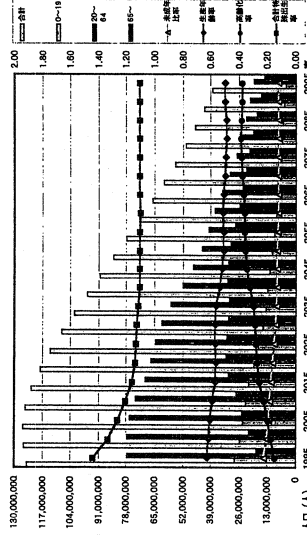


図8：日本総人口の人間学推計による将来推計人口；1995年人口からの2095年までの人口移動がないとしたときの推計人口推計 (GRIPS-SSProj CoreShe1J00.06を使用)

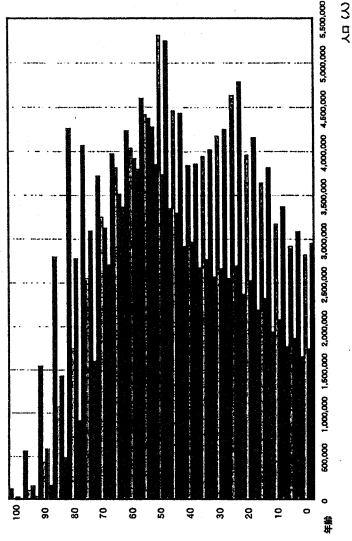


図9：2000年に対する2030年の人口構造の変化 (GRIPS-SSProj CoreShe1J00.06を使用)

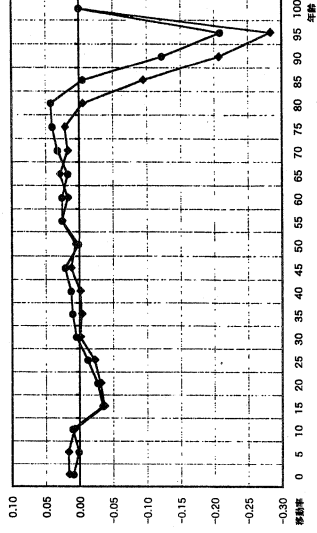


図10：1995年から2000年間の移動率 (1995年の人口から2000年の推計人口をGRIPS-SSProj CoreShe1J00.06を使用して推計し、これと2000年人口の集積値との差を求め、さらにこれに死亡率の修正を加えた値を1995年人口で換算した値)

4. 日本社会の人口減少

出生率が高くて人口減少が起こる社会構造
 団塊の世代の子供達以降の世代は人口が漸減している
 世界一の長寿は高齢化率世界一の社会構造を意味する
 このままゆけば2030年には高齢化率32.65%に達する
 出生率の減少は1925年（昭和元年）以降一様減少（戦後の一時期を除いて）
 高齢化率の上昇と出生率の低下の間には1970年以降極めて強い相関関係
 現在（2000年）出生率は1.34、東京都医師に至っては1.0を切る

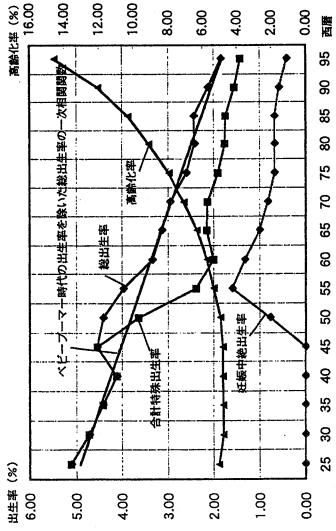


図11 日本人の合計特殊出生率、総出生率（合計特殊出生率に人工妊娠中絶を加えたもの）、妊娠中絶出生率、高齢化率と1945年から1955年までのベビーブーム時代の出生率を除いた総出生率の一次相関関数 $(y = -0.2204x + 5.131; R^2 = 0.9914)$ 。戦後の一時期を除いて総出生率は重層的に下降してきた。

5. 出生率は回復するか？ --- 否

30歳以下の女性未婚率の上昇が出生率の低下をもたらした
 高学歴化、結婚の魅力の消滅
 30歳以上に初産した女性の出生数は2人がせいぜい
 個の産んだ社会では女性には2人以上の子供を産まない
 子供を持つことに対する多くの社会的・経済的障壁
 おそらく出生率の最大値は1.8程度

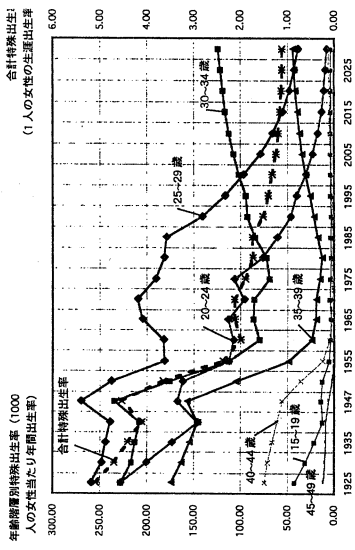


図12 日本人女性の年齢別出生率（縦軸：1000人の女性当たりの年間出生人数、横軸：暦年）。

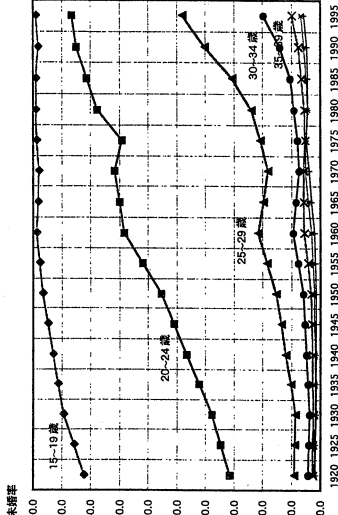


図4 日本人女性の未婚率（縦軸：女性の未婚率（%）、横軸：暦年）。
 （日本の配偶関係調査会（未婚）；総写研統計局「国際調査報告」）
 もはや戦後ではないといわれた1955年以降の日本人女性の未婚率は、日本が安定成長に入った1970年頃までは安定していたが、その後急激に上昇し、1995年には20歳台後半の女性の未婚率が50%を超えるに至った。この現象が出生率を低下させる大きな原因と考えられている。

7. 地域人口の将来推計（政策研究社会構造推計モデルによる）

Post-maximum Society 高計画の原点
 人・空間・経済の科学的理解形成を目指す
 日本の全都市の社会構造推計（日経ビジネス2002年3月号に掲載予定）
 都市学・社会学的地域特性による社会構造推計
 社会経済的地域特性による社会構造推計
 社会動態率に政策・戦略立案を入手可能

表1 日本総人口の将来推計（2000年国勢調査による政策研究推計；人口は単位、万人）

性別	年齢	T	U	A	S	H	U/T	A/T	S/T	H/T	dt	Thk	Ahk	出生率
性	年	総数	0-19	20-64	65~	75~	%	%	%	%	%	%	%	%
M	2000	6121	1320	3979	923	316	21.6	63.4	15.1	5.2	0.0	100.0	100.0	100.0
	2005	6128	1284	3786	1089	481	20.1	61.9	17.9	7.0	-0.2	100.1	97.9	100.1
	2010	5935	1161	3585	1264	540	19.2	60.0	20.8	8.9	-0.5	99.0	93.8	99.0
	2015	5710	992	3182	1527	592	17.3	54.9	24.9	10.5	-0.7	96.7	87.1	96.7
	2020	5450	887	3062	1501	737	16.3	56.2	27.5	14.6	-1.1	89.0	79.0	89.0
	2030	5158	800	2893	1465	802	15.5	56.1	28.4	15.5		84.3	74.6	84.3
F	2000	6425	1254	3875	1286	590	19.5	60.3	20.2	9.2	0.2	100.0	100.0	100.0
	2005	6493	1166	3803	1523	753	18.0	58.6	23.5	11.6	-0.0	101.1	98.2	101.1
	2010	6487	1096	3653	1738	909	16.9	56.3	26.8	14.0	-0.3	101.0	94.3	101.0
	2015	6402	1021	3398	1983	1054	16.0	53.1	31.0	16.2	-0.5	99.6	87.7	99.6
	2020	6245	933	3213	2088	1148	14.9	51.5	33.6	18.4	-0.7	97.2	82.9	97.2
	2025	6028	855	3063	2110	1286	13.8	51.1	35.0	21.5	-0.9	93.8	79.6	93.8
	2030	5765	753	2911	2101	1382	13.1	50.5	36.4	23.1		89.7	75.1	89.7
T	2000	12546	2574	7753	2219	906	20.5	61.8	17.7	7.2	0.1	100.0	100.0	100.0
	2005	12521	2490	7500	2621	1194	19.0	60.2	20.8	8.4	-0.1	100.6	98.0	100.6
	2010	12520	2258	7291	3002	1469	18.0	58.1	23.9	11.5	-0.4	100.0	94.0	100.0
	2015	12322	2104	6777	3442	1656	17.1	55.0	27.9	13.4	-0.6	98.2	87.4	98.2
	2020	11955	1925	6406	3625	1844	16.1	53.6	30.3	15.4	-0.8	95.3	82.6	95.3
	2025	11478	1722	6145	3611	2093	15.0	53.5	31.5	18.2	-1.0	91.5	79.3	91.5
	2030	10923	1552	5905	3566	2134	14.2	53.1	32.6	19.5	0.0	87.1	74.9	87.1

2000年からの人口減少率を推計すると、2030年までに人口は15%増減減少し、出生率人口（出生率は15～64歳であるが、日本人は20歳以上の労働力が著しく低いため、ここでは20～64歳としている）は25%増減する。出生率人口の年間減少率は2010年から2020年に毎年0.5%を相減するが、これは国別の世代の出生率が増加するためであり、この項までに日本の出生率がある程度まで上昇しないと、それ以後本邦の人口減少は避けられない。

8. 人口減少の起こった街では - 各論 -

地域の人口が減ったって何も起こらない
 街が来えるか否かは街の設計による
 設計の基礎は、その地域の人口構造の将来像
 既に2割の市町村が高齢化率30%を超えている
 街は暮るるためにあるのか
 国民よりは市民、市民よりは住民という発想
 これからは非経済的部分が重要
 街の適正規模は1.5万人、せいぜい3万人から5万人どまり
 日本では10万から20万人の都市に人口増加率が高い街がある